

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月13日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫

1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成 2 1 年度東海環状 (関 ~ 山県) 水利用状況調査
(電子入札システム対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は、一般国道 4 7 5 号東海環状自動車道の関 ~ 山県地区の計画ルート周辺において、水利用状況調査を行うものである。

(3) 履行期限 平成22年3月25日

(4) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価入札方式で実施するものである。

(5) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書 (以下「競争参加資格確認申請書等」という。) を提出する際に見積書の提出を求めるものとする。

本手続きは、競争参加資格確認申請書等の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

単体企業

1) 予算決算及び会計令 (昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号) (以下「予決令」という。)

第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

2) 中部地方整備局 (港湾空港関係を除く。) における地質調査業務に係る平成 21 ・

22 年度の一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていること。

3) 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている

期間中でないこと。

2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

（２）業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有する者でなければならない。

営業拠点等とは、中部地方整備局管内に技術者が１名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

（３）入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成１１年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、１件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：道路事業における水文調査

類似業務：水文調査

（４）配置予定主任技術者の資格に関する要件

配置予定主任技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

技術士（建設部門、上下水道部門、応用理学部門）、土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、１級技術者、RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む。）のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者とは次のとおり。

- ・ 関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・ 関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・ 関連分野の２０年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・ これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法により認定された者に限る。）

（５）配置予定主任技術者の業務実績に関する要件

配置予定主任技術者は、平成１１年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において１件以上の実績を有さなければならない。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の他、関連する調査、計画、研究、企

画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

ただし、業務実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

同種業務：道路事業における水文調査

類似業務：水文調査

(6) 配置予定主任技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

平成 21 年 5 月 25 日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 技術提案書に関する要件

入札参加希望者は、次の事項について技術提案書を提出すること。

実施方針

業務実施体制

(8) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ・設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。

(9) 競争参加資格を与えない要件

- 1) 技術提案書に関して次の事項に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

- 2) 見積書に関して次の事項に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

見積書の提出がない場合や提出された見積書が、特記仕様書及び数量総括表と整合が図られていない場合。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

技術提案等の内容に応じ、次の 1)、2)、3)の評価項目毎に評価を行い、技術点を

与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

- 1)基本事項評価（企業）
- 2)基本事項評価（技術者）
- 3)技術提案書

価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は60点とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

基本事項評価（企業）

業務実績、業務成績、業務拠点、企業信頼度（指名停止等の措置）

基本事項評価（技術者）

業務実績、業務成績、技術者信頼度（優良表彰の有無）

技術提案書

実施方針、業務実施体制

の項目で各最大15点、の項目で最大30点を加算点とする。

(3) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3(1)総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒500-8262 岐阜市茜部本郷1-36-1

国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課

電話 058-271-9812

FAX 058-271-0214

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年5月13日から平成21年6月8日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」 - 「入札・契約情報」 - 「測量・建設コンサルタント等業務」 -

「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、４（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（３）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

- ・提出期間：平成21年5月14日から平成21年5月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

- ・提出先：４（１）と同じ。

（４）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の受付期間

平成21年6月5日10時00分から平成21年6月8日16時00分まで。

入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局岐阜国道事務所経理課まで持参すること。

開札の日時

開札は、平成21年6月9日11時00分に中部地方整備局岐阜国道事務所入札室にて行う。

５ その他

- （１）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- （２）入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 免除

- （３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- （４）落札者の決定方法

３（３）に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定

価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。